



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月12日

上場会社名 株式会社エクストリーム 上場取引所 東
 コード番号 6033 URL <https://www.e-xtreme.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 佐藤 昌平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 由佐 秀一郎 TEL 03-6673-8535
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	4,645	△13.1	608	△45.2	569	△43.7	365	△51.1
2020年3月期第3四半期	5,343	19.8	1,111	113.1	1,011	132.7	747	191.0

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 379百万円 (△49.7%) 2020年3月期第3四半期 755百万円 (185.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	66.93	66.33
2020年3月期第3四半期	137.35	135.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	4,477	3,259	66.9
2020年3月期	4,489	3,085	62.8

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 2,995百万円 2020年3月期 2,820百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	36.00	36.00
2021年3月期	—	0.00	—		
2021年3月期(予想)				17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日(2021年2月12日)公表いたしました「通期業績予想(連結)および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,300	△12.0	750	△45.6	710	△45.2	470	△51.4	86.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日(2021年2月12日)公表いたしました「通期業績予想(連結)および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	5,456,776株	2020年3月期	5,455,176株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	642株	2020年3月期	642株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	5,454,807株	2020年3月期3Q	5,440,293株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨ではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により停止していた経済活動が徐々に再開されたものの、年末にかけて再び新型コロナウイルス感染症の拡大が発生し、設備投資や個人消費には停滞感が強く、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループにおいては、一部の事業部門において在宅勤務を引き続き実施し、事態の長期化に備えつつ、当社社員が顧客先に常駐し、技術ソリューションを提供する「ソリューション事業」、ゲーム・各種システム開発などを請け負う「受託開発事業」、当社が保有するゲームタイトル等の使用許諾を行う「コンテンツプロパティ事業」を展開し、取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,645,063千円（前年同四半期比13.1%減）、営業利益は608,948千円（前年同四半期比45.2%減）、経常利益は569,894千円（前年同四半期比43.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は365,108千円（前年同四半期比51.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<ソリューション事業>

ソリューション事業は、ゲーム・スマートフォンアプリ・WEB・IT企業などに対し、プログラミング・グラフィック開発スキルを持った当社社員（クリエイター&エンジニア）が顧客企業に常駐し、開発業務を提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が一巡し、主にゲーム等のエンターテインメント系顧客において新規受注が回復するとともに、既存案件の継続も順調に推移いたしました。また、稼働単価は、本事業年度より取り組んで参りました不採算プロジェクトの見直しなどの施策が引き続き奏功したことで、セグメント利益率が向上いたしました。なお、稼働プロジェクト数は4,356（前年同期稼働プロジェクト数は4,370）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,834,291千円（前年同四半期比8.8%増）、セグメント利益は626,032千円（前年同四半期比13.9%増）となりました。

<受託開発事業>

受託開発事業は、主にソリューション事業を通じて顧客から持ち込まれるスマートフォンアプリ開発案件、クラウドプラットフォーム構築、CRM(Customer Relationship Management)構築～導入～運用など、案件を持ち帰り形式にて受託し、納品するサービスを提供しております。案件種別としては、「新規」「保守」「保守開発」「EPARK事業」の4つに大別されます。子会社の株式会社E P A R Kテクノロジーズ・株式会社エクストラボ・EXTREME VIETNAM Co., LTD. についても当該事業に含まれます。

当第3四半期連結累計期間においては、当社受託開発部門につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が発生する以前の受注及び保守案件の積み上げにより、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は限定的なものとなりましたが、2020年5月29日付で完全子会社化した株式会社エクストラボ及びEXTREME VIETNAM Co., LTD. においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、新規案件に係る商談が停滞、受注が想定通り進捗しなかったことから、営業損失が発生いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,702,623千円（前年同四半期比1.0%減）、セグメント損失は73,371千円（前年同四半期はセグメント損失21,718千円）となりました。

<コンテンツプロパティ事業>

コンテンツプロパティ事業は、当社が保有するゲーム・キャラクター等の知的財産を活用し、様々な事業展開を行うセグメントであり、具体的には、ゲーム運営のほか、当社が保有するゲームタイトルまたはキャラクターなどを様々な商材へ使用許諾を行うライセンス事業が含まれております。

当第3四半期連結累計期間においては、当社がライセンス許諾したスマートフォン版ゲームアプリ『ラングリッサー』の運営により、ライセンス許諾先である香港紫龍互娛有限公司及び上海紫舜信息技术有限公司を通じてゲーム販売額に応じたロイヤルティ収益が発生いたしました。

なお、スマートフォン版ゲームアプリ『ラングリッサー』に係るロイヤルティ収益の計上につきましては、各許諾地域における売上集計作業及びライセンス許諾先からの収益報告に一定の時間を要すること、契約上収益に係る報告サイクルが定められていることから当第3四半期連結累計期間における当該プロジェクトに係る収益は、2020年2月～10月の9ヶ月分となっております。

当第3四半期連結累計期間においては、前四半期同様、新たな配信地域の追加がなく、サービス開始から2年以上が経過したことから、利用者数・課金者数などが緩やかに減少し、前四半期比においてロイヤルティ収益は減少となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は479,662千円（前年同四半期比54.0%減）、セグメント利益は439,072千円（前年同四半期比55.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産・負債・純資産の状況

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、4,477,976千円となり、前連結会計年度比11,776千円の減少（前連結会計年度比0.3%減）となりました。これは主に、現金及び預金が41,628千円、売掛金が253,824千円減少した一方、投資有価証券が284,962千円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、1,218,482千円となり、前連結会計年度比185,452千円の減少（前連結会計年度比13.2%減）となりました。これは主に、未払金が124,610千円、賞与引当金が53,549千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、3,259,493千円となり、前連結会計年度比173,676千円の増加（前連結会計年度比5.6%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が168,745千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績を鑑み、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益について上方修正しております。詳細につきましては、2021年2月12日に公表いたしました「通期業績予想（連結）および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,830,515	1,788,886
受取手形及び売掛金	1,299,916	1,046,092
有価証券	4,269	7,972
仕掛品	23,676	66,942
その他	92,113	117,656
貸倒引当金	△5,799	△4,659
流動資産合計	3,244,692	3,022,890
固定資産		
有形固定資産	75,103	63,648
無形固定資産		
ソフトウェア	60,365	90,300
ソフトウェア仮勘定	23,423	—
のれん	137,459	82,967
無形固定資産合計	221,248	173,268
投資その他の資産		
投資有価証券	674,593	959,556
その他	281,482	265,980
貸倒引当金	△7,367	△7,367
投資その他の資産合計	948,708	1,218,169
固定資産合計	1,245,060	1,455,085
資産合計	4,489,752	4,477,976

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	219,986	200,000
1年内償還予定の社債	40,500	18,000
1年内返済予定の長期借入金	52,560	38,560
未払金	595,030	470,420
未払法人税等	62,058	95,146
賞与引当金	112,752	59,202
その他	177,207	234,734
流動負債合計	1,260,095	1,116,062
固定負債		
社債	18,000	—
長期借入金	125,840	102,420
固定負債合計	143,840	102,420
負債合計	1,403,935	1,218,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	415,911	416,031
資本剰余金	414,618	409,838
利益剰余金	2,022,776	2,191,521
自己株式	△894	△894
株主資本合計	2,852,411	3,016,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△30,514	△14,775
為替換算調整勘定	△1,890	△6,294
その他の包括利益累計額合計	△32,404	△21,069
非支配株主持分	265,809	264,066
純資産合計	3,085,817	3,259,493
負債純資産合計	4,489,752	4,477,976

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	5,343,573	4,645,063
売上原価	3,330,223	3,181,566
売上総利益	2,013,349	1,463,497
販売費及び一般管理費	901,761	854,548
営業利益	1,111,588	608,948
営業外収益		
受取利息	15,903	20,719
投資有価証券評価益	705	—
助成金収入	6,511	—
投資有価証券売却益	—	7,972
その他	82	1,174
営業外収益合計	23,202	29,866
営業外費用		
支払利息	2,139	1,720
為替差損	14,665	60,106
持分法による投資損失	100,533	—
その他	5,475	7,094
営業外費用合計	122,814	68,921
経常利益	1,011,976	569,894
特別損失		
持分変動損失	5,684	—
特別損失合計	5,684	—
税金等調整前四半期純利益	1,006,292	569,894
法人税等	260,648	201,266
四半期純利益	745,643	368,628
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,604	3,519
親会社株主に帰属する四半期純利益	747,248	365,108

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	745,643	368,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,524	15,738
為替換算調整勘定	△934	△4,404
その他の包括利益合計	9,589	11,334
四半期包括利益	755,233	379,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	756,837	376,443
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,604	3,519

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソリューション事業	受託開発 事業	コンテンツ プロパティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,580,579	1,719,994	1,042,999	5,343,573	—	5,343,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,509	—	—	23,509	△23,509	—
計	2,604,089	1,719,994	1,042,999	5,367,083	△23,509	5,343,573
セグメント利益又は損失 (△)	549,471	△21,718	987,758	1,515,510	△403,922	1,111,588

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソリューション事業	受託開発 事業	コンテンツ プロパティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,473,068	1,692,332	479,662	4,645,063	—	4,645,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	361,223	10,291	—	371,514	△371,514	—
計	2,834,291	1,702,623	479,662	5,016,577	△371,514	4,645,063
セグメント利益又は損失 (△)	626,032	△73,371	439,072	991,733	△382,784	608,948

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、全社費用の一部について計算方法の見直しを行った結果、一部の費用が報告セグメントごとに適切に把握することが可能となったため、合理的な配分方法に基づき各報告セグメントに対応させております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましても、変更後の方法により作成しております。

(重要な後発事象)

(ストックオプションの付与)

当社は、2021年1月15日開催の取締役会の決議において、当社の取締役及び従業員に対し、新株予約権の発行を決議し、2021年2月1日に発行いたしました。

株式会社エクストリーム 第6回新株予約権

決議年月日	2021年1月15日
新株予約権の数(個)	674
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注1)	67,400
新株予約権1個当たりの発行価額(円)	7,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注2)	1,074
新株予約権の行使期間	自 2024年7月1日 至 2031年1月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,149 資本組入額 575
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。

(注1) 付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

(注2) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

(注3) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、当社の2023年3月期から2024年3月期までの2事業年度（以下、「判定期間」という。）における連結損益計算書に記載された売上高及び営業利益の額が下記に掲げる水準を満たしている場合に限り、各新株予約権者に割当てられた本新株予約権のうち、当該各号に掲げる割合（以下、「権利行使可能割合」という。）を限度として、本新株予約権を行使することができる。
- (i) 判定期間のすべての事業年度における売上高が85億円を超過し、かつ、営業利益が6億円を超過した場合
権利行使可能割合50%
- (ii) 判定期間のすべての事業年度における売上高が90億円を超過し、かつ、営業利益が8億円を超過した場合
権利行使可能割合100%
- なお、当該売上高及び営業利益の判定に際しては、適用される会計基準の変更や当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生し、連結損益計算書の数値を直接参照することが適切ではないと当社が判断した場合には、当社は合理的な範囲内で別途参照すべき指標を当社にて定めることができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社にて定めるものとする。
- ② 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑤ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。